

平成25年度決算概要

平成26年6月

公立大学法人高知工科大学

公立大学法人の会計基準は、企業会計を基本としながらも、主たる業務内容が教育・研究であり、利益の獲得を目的としないなどの特殊性を考慮した「地方独立行政法人会計基準」に基づいています。

地方独立行政法人法第34条第1項では、毎事業年度終了後3ヶ月以内に、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分又は損失の処理に関する書類等）を、設立団体の長に提出し、承認を得なければならないとされており、また第3項では、設立団体の長は、財務諸表を承認しようとするときは、あらかじめ評価委員会の意見を聴かななければならないとされています。

1. 貸借対照表

貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	H24	H25	負債の部	H24	H25
固定資産	15,096	14,871	固定負債	8,032	8,339
有形固定資産	13,251	13,445	資産見返負債	5,004	5,152
土地	1,524	1,778	長期寄附金債務	2,983	3,146
建物	9,147	9,540	長期リース債務	27	23
構築物	630	616	資産除去債務	17	17
機械装置	38	33	流動負債	531	710
工具器具備品	1,011	797	運営費交付金債務	0	0
図書	629	646	寄附金債務	43	63
車両運搬具	27	22	その他の流動負債	487	647
建設仮勘定	241	9	負債合計	8,564	9,050
無形固定資産	252	225	純資産の部		
投資その他の資産	1,591	1,200	資本金	10,018	10,018
流動資産	2,439	2,972	資本剰余金	△ 1,590	△ 1,563
現金及び預金	2,247	2,720	利益剰余金	543	338
未収入金	51	78	その他有価証券評価差額	0	0
その他の流動資産	139	173	純資産合計	8,971	8,793
資産合計	17,535	17,844	負債・純資産合計	17,535	17,844

※百万円未満切り捨て

貸借対照表は、平成26年3月31日現在の、全ての財産（資産、負債・純資産）の状況を示した書類です。

資産の総額は、固定資産が148億7千1百万円、流動資産が29億7千2百万円の合計178億4千4百万円となっています。固定資産が資産全体の83.3%を占め、このうち県からの出資財産（土地、建物）が、80億2千6百万円で45.0%となっています。

負債の総額は、固定負債が83億3千9百万円、流動負債が7億1千万円の合計90億5千万円となっています。負債総額の内、資産の見返として計上し、減価償却処理により費用が発生する都度、取り崩しして収益化する資産見返負債が51億5千2百万円と負債全体の56.9%を占め、使途特定寄付金収入のうち来期以降に使用する予定の長期及び短期寄附金債務が、32億9百万円で35.5%となっています。

純資産の総額は、87億9千3百万円で、資本金（県からの出資金）が100億1千8百万円、学校法人高知工科大学から寄附された土地、借地権、電話加入権、新たに購入した土地の合計4億2千9百万円と県から出資された建物の損益外減価償却累計額及び減損損失累計額19億9千1百万円の差引額である資本剰余金が△15億6千3百万円、利益剰余金が3億3千8百万円（内当期末処分利益は4百万円）となっています。

貸借対照表において前年度と比較し大きく変わった点は以下のとおりです。

資産の部

1. 土地・・・永国寺キャンパス隣地1億5百万円、学生寮用地（高埴）1億4千8百万円。
2. 建物・・・国際交流会館5億6千1百万円、防災設備他1億9千万円、減価償却費△3億5千8百万円。
3. 工具器具備品・・・実験用機器等の購入1億1千4百万円、減価償却費△3億2千8百万円。
4. 建設仮勘定・・・国際交流会館△2億4千1百万円、グラウンド測量費他9百万円。
5. 投資その他の資産・・・仕組債の途中償還△4億3千5百万円、仕組債の評価差額5千3百万円。

負債の部

1. 資産見返負債・・・資産の取得と減価償却費等との差額1億6千3百万円。
2. 長短寄附金債務・・・奨学寄付金受入4千4百万円、有価証券の評価差額・売却差額・受取利息3億1千5百万円、執行額△1億7千7百万円。

2. 損益計算書

損益計算書

(単位:百万円)

勘定科目	H24	H25	勘定科目	H24	H25
経常費用	4,588	4,795	経常収益	4,853	4,697
業務費	4,243	4,419	運営費交付金収益	2,480	2,318
教育経費	955	1,077	授業料収益	1,237	1,118
研究経費	612	613	入学金収益	138	146
教育研究支援経費	281	247	検定料収益	40	50
受託研究費等	161	142	受託研究等収益	161	145
受託事業費	6	20	受託事業等収益	6	20
役員人件費	17	13	寄附金収益	29	30
教員人件費	1,698	1,753	補助金等収益	6	18
職員人件費	508	551	資産見返負債戻入	496	624
一般管理費	341	370	財務収益	45	0
財務費用・雑損	3	5	雑益	209	224
臨時損失	3	1	臨時収益	1	0
当期総利益	262	4	目的積立金取崩額	0	103

※百万円未満切り捨て

損益計算書は、当期に発生した目的別費用とそれに対応する収益構造を記載した計算書です。

経常費用の総額は、47億9千5百万円で、業務費が44億1千9百万円、一般管理費が3億7千万円、支払利息等の財務費用が5百万円となっています。業務費の内訳は、教育研究経費が19億3千8百万円、受託研究・事業費が1億6千2百万円、人件費（受託研究・事業費へ算入した人件費を除く）が23億1千8百万円となっています。なお、人件費が経常費用に占める割合は、48.4%となっています。

経常収益の総額は、46億9千7百万円で、運営費交付金収益が、23億1千8百万円、授業料等収益が13億1千5百万円、受託研究・事業等の外部資金による収益が、2億1千4百万円、資産見返負債戻入が6億2千4百万円、財務収益及び雑益が2億2千4百万円となっています。

経常収益から経常費用を差し引いた経常損失は、9千7百万円となり、臨時利益と臨時損失を加算減算した当期純損失は、9千9百万円となりました。目的積立金を取り崩した当期総利益は

4百万円となっています。

3. その他の主要諸表

① キャッシュ・フロー計算書

	H24	H25
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	856	601
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 562	△ 118
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 60	△ 9
IV 資金に係る換算差額	0	0
V 資金増加額	233	473
VI 資金期首残高	2,000	2,233
VII 資金期末残高	2,233	2,706

※百万円未満切り捨て

損益計算書は発生主義により作成されるため、資金の状況とは一致しないことから、資金の状況を把握するために、業務活動、投資活動、財務活動の区分から、当期の資金収支の状況を示した書類がキャッシュ・フロー計算書です。なお、当期末の資金残高は、27億6百万円となっています。

② 利益の処分に関する書類 (案)

利益の処分に関する書類は、損益計算上の利益の処分を明らかにするための書類です。公立大学法人における利益処分方法は、公立大学法人が効率的・効果的に事業を実施し、自己収入の増加あるいは費用の節減等により生じた利益として、設立団体の長が承認し翌事業年度以降に大学で自由に用途を決定できる「目的積立金」と、翌事業年度以降の損失の補填のみに用途が限定された「積立金」として処分する方法があります。

当期の未処分利益4百万円は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善を目的とする「目的積立金」として、承認申請をすることとしています。

③ 行政サービス実施コスト計算書

	H24	H25
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	4,592	4,796
(2) 自己収入等	△ 2,059	△ 1,868
業務費用 合計	2,533	2,927
II 損益外減価償却相当額	226	226
III 損益外減損損失相当額	0	0
IV 引当外賞与増加見積額	0	2
V 引当外退職給付増加見積額	67	62
VI 機会費用	89	94
VII 行政サービス実施コスト	2,918	3,313

※百万円未満切り捨て

行政サービス実施コスト計算書は、損益計算書上の費用に加え法人運営上コストとなっている損益外減価償却費や機会費用等を計上することにより、県（県民）が負担している全コストを明らかにするための書類です。今期の実質的コストは、33億1千3百万円となっています。

④ その他の書類

その他の書類として、上記の財務諸表を補足するための注記と各勘定科目の内訳等を示す附属明細書があります。

5. 決算報告書

決算報告書は、収入・支出を事業別に区分した年度計画における予算計画と執行状況を対比することにより運営状況を報告するものです。地方公共団体と同様の会計認識基準(単式簿記、単年度決算)に準じ、現金主義を基礎とし、一部発生主義を取り入れています。

決算報告書		(単位：百万円)	
区分	予算額	決算額	差額 (決算－予算)
収入			
運営費交付金	2,944	2,944	0
授業料等収入	1,341	1,388	47
受託研究等収入	292	258	△ 34
その他の収入	226	499	273
目的積立金取崩	263	208	△ 55
計	5,066	5,298	231
支出			
教育研究経費	2,018	2,028	10
一般管理費	596	618	22
人件費	2,308	2,257	△ 51
受託研究等経費	292	237	△ 55
計	5,215	5,141	△ 74
収入－支出	△ 149	156	305

※百万円未満切り捨て

収入

- ① 授業料等収入は、授業料で2千万円、入学金で2千1百万円、検定料で5百万円増加しています。
- ② その他の収入は、早期償還した仕組債の売却益と利息で2億4千6百万円、科研費の間接費他雑収入が2千6百万円増加しています。

支出

- ① 人件費は、採用基準に満たない教員の採用を見送ると共に採用計画や配置計画を見直すことにより5千1百万円削減しています。

6. 損益計算書と決算報告書の差について

収入

損益計算書には計上されず決算報告書に計上されるものとして前受金4千3百万円、寄附金債務への計上額1億8千2百万円の合計2億2千6百万円。

決算報告書には計上されず損益計算書に計上されるものとして、授業料・入学金の免除額4千5百万円、有価証券の評価益5千6百万円、資産見返戻入額6億2千4百万円、現物寄附等1百万円、資産見返負債と資本剰余金への振替額△9億9千8百万円の合計△2億7千2百万円。上記との差額△4億9千7百万円が決算報告書の収入額と損益計算書の収益額の差額となります。

支出

損益計算書には計上されず決算報告書に計上されるものとして資産購入額9億3千2百万円、前払金及び仮払金△3百万円、リース債務の支払額等9百万円の合計9億3千8百万円。

決算報告書には計上されず損益計算書に計上されるものとして、減価償却費5億4千3百万円、授業料・入学金の免除額4千4百万円、少額物品の現物寄附や除却損等の現金を伴わない費用6百万円の合計5億9千3百万円。上記との差額3億4千5百万円が決算報告書の支出額と損益計算書の費用額の差額となります。